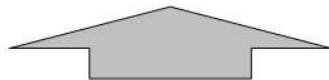


事務事業名 総合保健福祉センター管理運営事業

出力日：令和05年04月27日

キーコード：356

施策：	09	健康づくりの推進	財務コード	01040105-01-00
基本事業：	99	施策の総合推進	担当部	健康福祉部
基本事業の 成果指標			担当課	健康推進課
			担当係	健康企画担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	平成10年度 ~	新規・継続	継続	会計区分	一般会計	実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
総合保健福祉センター利用者		カミーリヤの基本的な管理・運営に関すること。 【事業開始年月日】 H10.11.1 ~ 【運営主体】 市健康推進課、社会福祉協議会（老人福祉センター）、JA筑紫（デイサービス）、障がい者団体（レストラン） 【委託事業】 総合施設管理、中央監視装置保守点検、消防設備保守点検、施設清掃、電気保守業務、樹木管理、花壇管理 【機器等借上】 施設予約管理システム、電話交換機、有料放送使用、レンタルマット、トイレ洗浄器				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）		施設休館日及び利用時間】 休館日：毎月第3月曜日（祝日と重なるときは第4月曜日）、12月28日から翌年の1月3日まで				
筑紫野市総合保健福祉センター「カミーリヤ」の設置目的を果たすため、利用者が安全で快適に利用できるよう、円滑な運営を図ることを目的とする。		根拠法令】 ・市総合保健福祉センターの設置及び管理に関する条例 ・市総合保健福祉センターの設置及び管理に関する条例施行規則 ・市総合保健福祉センター運営協議会設置条例、利用調整会議設置要綱				

4. 成果（簡易評価は未記入）								
成果指標名称	単位	02年度 実績	03年度 実績	04年度 当初	05年度 要求	06年度 計画	07年度 計画	目標
年間利用者数	人	102,227	97,916	227,000	227,000			227,000
1日あたり平均利用者数	人	355	385	654	654			654

5. コスト								
事業費	計	千円	88,872	92,580	93,829	122,638		
	国	千円	0		0	0		
	県	千円	0		0	0		
	地方債	千円	0		0	0		
	その他	千円	6,351	4,386	15,322	15,325		
一般	千円	82,521	88,194	78,507	107,313			
正職員人工数	人工	1	1	1				
正職員人件費	千円	8,029	7,921	7,728				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円	96,901	100,501	101,557	122,638			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）								
あがっている どちらかといえばあがっている あがっていない（停滞・低下）	（状況）利用者が、前年度比で4,311人減少しており、令和2年度・3年度は例年より低い利用者数に留まった。 （原因）新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5/12~6/21、8/7~9/30と、二度休館したこと等が影響している。 （課題）全体的に利用者増を図るため、新型コロナウイルスの感染状況をみながら、施設貸出の電話予約の導入を検討する。							

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）								
対象動向	維持	類似事業	なし	施設の老朽化に伴い、修繕料などの維持コストが増えていることから、計画的に更新作業をおこなう必要がある。				
手段効率化余地	あり	コスト削減余地	あり					
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし					
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	なし					
成果向上余地	中程度							

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）				改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
--------------------------	--	--	--	-------	----	-----	----	------

改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）

老人福祉センターの設備維持管理業務を総合保健福祉センターの維持管理契約と一本化することによる、コスト削減の検討を予定している。	老人福祉センターを含めた、総合保健福祉センター全体の指定管理者制度について、住民サービスの向上やコスト削減策をまとめ、実施に向けての可能性を探る。
---	---

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）

平成10年11月のカミーリヤ開館から20年以上が経過している。施設本体や使用機器の老朽化により、修繕費用や買換え費用が緊急的に発生するケースが増加している。	備考・特記事項 or 進行管理欄
--	------------------